

- 問1 日本国憲法が保障する「身体の自由」に関わる「法定手続の保障」について、その内容や目的を正しく述べたものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)
1. 国家権力による不当な逮捕や処罰を防ぎ、個人の自由を守るために、あらかじめ法律で定められた適正な刑事手続を求めるものである。
 2. 社会の秩序を維持することを最優先し、重大な犯罪の疑いがある場合は法律の手続きを省略して逮捕できるとするものである。
 3. 国民が国から健康で文化的な最低限度の生活の保障を受けるために、裁判の手続きを簡略化することを認めるものである。
 4. 犯罪被害者の権利を迅速に救済するために、容疑者が自白するまで無期限に身体を拘束してもよいとするものである。
- 問2 インターネットなどの情報化が進化した現代社会において、自由権に基づき個人の意見を表明したり情報発信を行ったりする際、特に両立させることが求められている配慮として適切なものはどれか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 個人の自由は絶対的であるため、どのような内容であっても責任を負わないこと
 2. 国家の安全を第一に考え、公の場での発信をすべて事前検閲すること
 3. インターネット上での情報発信を、選挙権を持つ者に限定すること
 4. 他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、他人の人権を尊重すること
- 問3 日本国憲法において、国に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に分類されるものの組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 身体の自由と表現の自由
 2. プライバシーの権利と財産権
 3. 裁判を受ける権利と参政権
 4. 生存権と教育を受ける権利
- 問4 日本国憲法第22条で保障されており、公共の福祉に反しない限り、国民が自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる権利を何といいますか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 財産権
 3. 職業選択の自由
 4. 団結権
- 問5 日本国憲法第12条には、国民の権利の保持について「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」と記されています。続く文章の中で、国民がその権利を濫用せず、常にどのようなもののために利用する責任を負うと定められていますか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 個人の尊厳
 2. 基本的人権の尊重
 3. 国務請求権
 4. 公共の福祉
- 問6 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善を目指せるよう、労働基本権（労働三権）を保障しています。この権利に含まれる、「労働組合を結成する権利」「労働組合が使用者と労働条件について交渉する権利」「交渉がまとまらない場合にストライキなどを行う権利」の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 生存権・勤労の権利・教育を受ける権利
 2. 団結権・団体交渉権・団体行動権
 3. 精神の自由・身体の自由・経済活動の自由
 4. 参政権・裁判を受ける権利・請願権
- 問7 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」という原則が、日本の民主主義において果たしている役割として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 天皇を日本国および日本国民統合の象徴とし、国民の精神的な団結を強めるための基礎となっている
 2. すべての国民が平等であるために、個人の個性や能力の違いを無視して一律の扱いを求める役割を果たしている
 3. 一人ひとりの人間を、国家や集団の目的のための道具としてではなく、かけがえのない存在として扱うための土台となっている
 4. 国家の利益や社会の秩序を維持するために、個人の自由を制限することを最優先とするための根拠となっている
- 問8 人権とその制限に関する資料において、感染症法に基づく「感染症による入院措置」は、社会全体の安全を守るために特定の権利を制限する例として挙げられます。この場合に制限の対象となる、日本国憲法で保障された権利はどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 思想・良心の自由
 2. 表現の自由
 3. 学問の自由
 4. 居住・移転の自由
- 問9 精神活動の自由の一つである「学問の自由」は、かつて大学などでの研究内容が国家による弾圧を受けた歴史的な反省から、日本国憲法第23条に明記されました。この権利の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 自分の意志に反して無理やり働かされたり、身体を拘束されたりしないよう国家に求めること。
 2. 研究の成果を社会に発表したり、大学で学生に教えたりする活動が、国家の干渉を受けないこと。
 3. 経済的な自立を図るために、自分の好きな場所に移り住んだり、自由に職業を選んだりすること。
 4. すべての子どもが、その能力に応じて等しく教育を受けることができるよう国家に求めること。
- 問10 日本国憲法第25条で規定されている生存権の理念を具体的に実現するため、生活に困窮する国民に対して必要な扶助を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的として制定された法律はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 生活保護法
 3. 公職選挙法
 4. 教育基本法
- 問11 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」を具体化する取り組みの一つとして、様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった人々が学ぶ「夜間中学」があります。この夜間中学の性質や現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 義務教育を補完する私的な学習塾のような位置づけであり、卒業しても中学校卒業の資格を得ることはできない。
 2. 公立の中学校に附設され、戦後の混乱期に学べなかった高齢者や外国籍の人、不登校だった人など、幅広い年齢層が学んでいる。
 3. 授業料は有料であり、主に特定の職業に就くための技能習得や資格取得を目的とした職業訓練校として運営されている。
 4. 15歳以下の不登校の生徒のみを対象とした専門的教育機関であり、国が直接運営を行っている。
- 問12 日本国憲法第12条では、国民が保持する自由及び権利について、「これを濫用してはならないのであつて、常に（ ）のためにこれを利用する責任を負ふ」と定めています。この（ ）にあてはまる、個人の尊重と社会全体の利益を調和させるための言葉は何ですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. 個人の自由
 2. 国家の安全
 3. 公共の福祉
 4. 法の支配
- 問13 生存権について定めた日本国憲法第25条の条文、「すべて国民は、（ ）な最低限度の生活を営む権利を有する」の空欄に当てはまる語句として正しいものはどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 公正で人間的
 2. 自由で民主的
 3. 平和で安定的
 4. 健康で文化的